

令和8年度 主な市町関連事業

資料2

資料番号	項目	担当部局
1	自治振興助成事業	総務部
2	多様な高校教育環境の維持	総務部・産業労働部・教育委員会
3	感震ブレーカー設置補助事業	危機管理部
4	出産・健診安心アクセス支援事業	保健医療部
5	ツキノワグマ管理総合対策の強化	環境部
6	不登校児童生徒支援員配置補助事業	教育委員会
7	中学校部活動改革推進プロジェクト	教育委員会

主な市町関連事業 自治振興助成事業

- 市町が行う公共施設の整備・改修事業等に対して実施してきた自治振興助成事業（補助・貸付）について、**現行事業期間（R5～7）の終了**に伴い、**R8以降の事業を、最近の社会情勢や市町のニーズを踏まえ、見直しを検討**
- [総務部]

補

下水道事業への支援

助

市町連携の取組への支援

貸

公共施設の整備や
公営企業の経営強化への貸付**現況・課題****現況**

- 県は市町とともに生活排水99%大作戦を実施した結果、**処理率は全国3位の99.2%**（R6末）
- 更新時期を迎えたコミュニティープラント等に対し、**公共下水道との地方財政措置の差を支援**（R2～）

課題

- 大規模陥没事故の発生など、施設の**老朽化対策や耐震化が喫緊の課題**
- 人口減少を踏まえ、施設の**広域化・共同化を推進**

- 第32次地方制度調査会答申において、**多様な市町村間の広域連携**により住民の生活機能を確保すべきとされた
- 市町連携に取り組む市町への**財政支援を実施**（R3～）

- 税収増や低金利により、**直近の借入実績は低調**

- 市町ごとに仕様が異なるため、**共同調達が進まない**

- トランプ関税等による**税収減の懸念**や金利上昇による**低利な資金のニーズ増**が見込まれる

対策の方向性

- 公共下水道等への統廃合が困難な施設に限定し、**更新費用への支援を継続する**方向で検討
- やむをえず高コスト構造の市町が実施する、施設の**広域化・共同化への支援**を検討

- 契約形態ごとにモデルケースを作成するため、**共同調達への支援**を検討

- 現状の貸付枠を維持**の方向で検討

(参考) 助成実績

下水道事業への支援		市町連携の取組への支援		整備費等への貸付	
R6	6団体、51百万円	R3～4 R4～6	図書館ネットワーク：11団体、計4百万円 AI・RPA：11団体、計5百万円	R6	4団体、430百万円 ※R3は要望1,835百万円に対し、貸付993百万円

主な市町関連事業 多様な高校教育環境の維持

- 少子化の進行や長引く物価高騰、高校教育の無償化の影響など、県立・私立高校を取り巻く様々な課題に対応するための**各種支援策を検討**

[総務部・産業労働部・教育委員会]

多様な高校教育環境の維持

県立高校の魅力づくり



詳細は別紙のとおり

私立高校の支援



詳細は別紙のとおり

公私共通の支援（チャレンジ留学）

現況・課題

- グローバル化やデジタル化が進展し複雑で予測困難な時代を迎える中、地域課題を自らに関わる問題として捉え、グローバルな視点を持つて課題解決に取り組む**若者の育成**が必要

対策の方向性

- 兵庫で学び、グローバルな視点・能力を持ち国際的に活躍する若者のさらなる育成を目指し、個々の学びを深めるために**チャレンジする若者の官民協働での留学支援の拡充**を検討

主な市町関連事業 多様な高校教育環境の維持（県立高校の魅力づくり）

※ R7.8.7 兵庫県総合教育会議 教育委員会説明資料から引用

学校環境整備の推進

推進の必要性

老朽化の進行

- ・昭和40～50年代の生徒急増期への対応等により、学校施設を多数建築
- ・現在、築後40年を経過した学校施設が約8割を占め、施設・設備の両面で老朽化が進行
- ・学校施設は防災拠点としての役割も果たすため、安全・安心な施設環境確保が必要

学校を取り巻く環境の変化

- ・近年の猛暑の深刻化に伴い、夏期の学校生活にとって空調設備は必要不可欠
- ・生徒の主体的・探究的な学びなど多様な学習形態に応じ、施設環境に求められる機能のアップデートが必要
- ・少子化が進む中にあっても、学校独自の魅力を高め、生徒・保護者から選ばれる学校を目指すことが重要

現況・課題

空調整備

[普通教室] H30整備完了 [特別教室] R1～10優先5教室で整備実施中

[避難所指定体育館] 59校で整備実施中(63校で未整備)

▲課題 現計画の整備事業を完了しても、他の特別教室や体育館などで空調未整備



長寿命化改修

H29以降、5年ごとの5ヶ年実施計画を策定し長寿命化改修を実施

▲課題 築後40年経過した学校のうち、86校が改修未着手

緊急修繕・環境整備

R5～R10は予算を増額し、各学校の施設状況に応じて修繕等を強化

▲課題 学校施設・設備の老朽化が顕著、学校の多様な要望への対応が必要



備品等整備

R5～R7の3ヶ年計画で集中的に備品等整備を実施

[全校統一整備] 授業や部活動で多く使用する球技用ボール・器具等を整備

[各校判断整備] 備品整備や図書の充実など、生徒の意見を踏まえた学習環境を充実

▲課題 引き続き生徒の多様な意見・要望への対応が必要

対策の方向性

空調整備

- ▶ 空調未整備となっている他の特別教室への計画的な整備を検討
- ▶ 空調未整備となっている避難所指定体育館への計画的な整備とともに、避難所指定のない体育館への空調整備を検討、あわせて体育館トイレの改修を検討
- ▶ 現に営業中の食堂への空調整備を検討

長寿命化改修

- ▶ 5年ごとの実施計画を基本に着実に推進(次期計画:R9～R13)

緊急修繕・環境整備

- ▶ 各学校の施設状況や特色に応じ、緊急修繕や内装環境美化の集中実施を検討

- ▶ 探究ルーム等の学習機能の充実整備を検討

寄宿舎の環境改善

- ▶ 各施設状況に応じた改修、計画的な整備を検討(内装、空調設備など)

学校環境魅力アップ

- ▶ 各校の状況や特色に応じた魅力アップに繋がる備品等整備を検討
- ▶ 部活動も含め、広く学校環境の改善・充実に資する整備を実施

現況・課題

「県立高等学校教育改革第三次実施計画」に基づき、

県立高等学校の魅力・特色づくり

県立高等学校(全日制)の望ましい規模と配置

入学者選抜制度・方法の工夫と改善

に向けた取組を推進

●県立高校の魅力・特色づくりの推進

○全日制普通科・総合学科

- ・普通科新学科の設置(R6~)
- 文理探究科、地域科学探究科、STEAM探究科を18校開設

○職業学科

- 実習室等で使用する先端教育用備品を整備(R7.6月補正)

○中高一貫教育校

- ・連携型中高一貫教育校の新設(R8~)

○教育内容の工夫と充実

- ・HYOGOグローバルリーダー育成プロジェクト(R6~)

- ①英語教育重点校(英語力向上のための研究と実践20校)

- ②ひょうごリーダーハイスクール(高等学校探究活動の充実)
 - (7) 国指定事業による研究 SSH12校、普通科改革4校、マイスター・ハイスクール1校
 - (1) 県指定事業による研究 7校

- ・県立高校ふるさと共創プロジェクト(R7~)

- 地域資源を知り、地域とのつながりを創出し、地方創生に貢献する人材の育成及びふるさとへの愛着とプライドの醸成を図る。

- ・県立高校魅力アップ推進事業(R5~)

- 各校の教育目標に基づき、特色ある取組を実施

- ①スクール・ミッション等に基づく魅力・特色づくり

- ②自己や他者の理解に基づき行動できる能力を育む教育

- ③新たな価値観を創造する力を育む教育

●全日制高校の望ましい規模と配置

R7.4 6組14校を発展的統合

●入学者選抜制度・方法の工夫と改善

公立高等学校等インターネット出願・決済システムの実施(R8年度入学者選抜~)

【課題】

計画策定時には予想していなかった社会経済情勢の変化

- ①想像を上回る少子化の加速
- ②技術革新に伴う産業構造再編の進行
- ③あらゆる分野でのDXの加速
- ④私学無償化 等

に対応するため、各校の独自性を強化した県立高校の魅力の再構築が必要

対策の方向性

県立高校の魅力の再構築に向けた取組

地方部高校の活性化

- ▶ 望ましい学級規模に満たない小規模校において、多様な学びや魅力的な授業を確保するため、学識経験者や地域等とコンソーシアムを構築し、地域の実情に応じた活性化等を検討・協議・実施
- ▶ 小規模校に通学する生徒の多様な学びや魅力的な授業を保障するため、遠隔授業の本格的な実施を検討

探究活動の充実

- ▶ 探究活動の更なる充実・深化のため、地域や探究テーマごとに複数の高校と大学・企業等が連携し、共同研究を推進するグループの構築を検討
- ▶ 各グループの中核校には、各校の生徒が集まって議論や探究活動の成果の共有を行えるスペースを整備し、連携校や外部機関と連携した活動の実施を検討



職業学科の充実

- ▶ 各校の専門分野の重点化とともに、技術革新や産業界のニーズに対応するための計画的な先端機器の整備を検討

県立高校の魅力・特色の先鋭化

- ▶ 生徒や社会、時代のニーズに応えるため、これまでの規定に捉われない質の高い特別な教育を行い、高校の魅力・特色的刷新・先鋭化(イノベーション)のモデルとなる取組を研究

教育DXの推進

- ▶ ICTを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化するDXハイスクールを推進

県立高校の魅力・特色の発信

- ▶ 県立高校の魅力・特色を中学生や保護者、地域、企業等に広報するフェアの開催を検討

主な市町関連事業 多様な高校教育環境の維持（私立高校の支援）

私立高校の魅力向上にかかる検討会

建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育を展開し、公教育の一翼を担う私立学校は、本県の教育において、重要な役割を果たし、個性豊かで魅力ある学校づくりが期待されている。

今後、本格的な人口減少に加えて、DXの進展、AI等情報技術の急速な発達がもたらすグローバル化のさらなる進展、また、将来の予測が困難な時代とされるなか、県内私立高校が、県内外から選ばれる学校として、どのような取組や支援が必要か検討を進めてきた。

私立高校 支援施策の方向性

人材確保

現況・課題

教員志望者が減少し、公立教員の教職調整手当が引き上げられる中、私学の教員の採用が困難。

対策の方向性

私学の教員確保のためのインセンティブを検討

物価・人件費高騰対策

現況・課題

近年のベースアップや物価高騰の影響を受け、学校法人の運営に支障が出てきている。

公立学校において教職調整手当が引き上げられることから、私立学校においても教員確保のためにベースアップをしていく必要がある。

熱中症対策が急務であるが、体育館に空調を設置する財源がない。

対策の方向性

経常費補助の拡充や物価高騰対策支援を検討

検討会 開催状況

【メンバー】座長：県立大 内田副学長 私学：私立中高連役員 県：理事、総務部長、次長、教育課長

第1回（R7.2.14）

- ◆ 私立高校を取り巻く環境について現状認識を確認
 - 人件費・物価高騰
 - 生徒確保
 - 熱中症対策
- ◆ 検討会の方向性の共有
 - ひょうごの私学の特色・強みを伸ばすこと
 - で、私立高校の生徒確保につなげる
- ◆ 意見交換
 - 生徒への支援と学校への支援が必要
 - 留学生受入
 - 部活動支援
 - 高大連携
 - 不登校支援 等
 - 経常費支援
 - 体育館の空調 等

第2回（R7.8.27）

- ◆ アンケート結果を共有
 - 【私立高校】
 - 入試状況
 - 各校の強みや取り組みたいこと
 - 地域連携 等
 - 【市町】
 - 私立高校への期待
 - 私立高校と連携していること
 - 国の無償化への考え方
- ◆ 意見交換
 - 人材確保
 - 私学の魅力向上のための取組み

第3回（R7.11.19）

- ◆ とりまとめの検討
- 01 現状と課題
- 02 魅力向上のための取組
- 03 支援の方向性
 - 人材確保
 - 特色教育の磨き上げ
 - 生徒保護者への支援
 - 物価高騰対策

特色教育の磨き上げ

現況・課題

今後も少子化により生徒数が減少していく中、さらに生徒確保が困難になっていく。また、国の高校無償化により、県内の公私立間だけでなく、近隣府県の学校との競争が激化することが見込まれる。

県内外の生徒から選ばれる学校となるために、他校にはない教育の特色化をより進めていかなければならない。

対策の方向性

各私立高校独自の特色ある教育の磨き上げに対する支援を検討

生徒・保護者支援

現況・課題

R8年度から、国において私立高校も含めた高校の授業料が無償化される見込みではあるが、大学生や県立高校生の負担状況と比較すると、私立高校生の入学金等の負担が重い。

対策の方向性

私立高校の生徒・保護者の負担軽減のあり方を検討

主な市町関連事業

感震ブレーカー設置補助事業

- 能登半島地震等の大規模災害時において大きな被害をもたらした通電火災を防止するため、**感震ブレーカーの設置にあたっての財政的支援を検討** [危機管理部]

現況・課題

- 現況** 大規模地震発生時において、住民が避難した後に電力供給が再開した際、火災が発生する通電火災が大きな被害をもたらしている
- 課題** 国が支援を予定している感震ブレーカーの購入・取付について、対象地域が限定的（著しく危険な密集市街地（全国15市区町村：県内は神戸市の一地区のみ））



大規模地震発生時における通電火災を防止するためには、**国が支援対象としていない県内の密集市街地※への支援が必要**

※県防災街区整備方針において、防災再開発促進地区等に位置づけられた地域

【対象予定地域を管内に持つ市町】

神戸市、姫路市、尼崎市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、三木市、高砂市、川西市、小野市、三田市、加西市、たつの市、福崎町



分電盤タイプ(内蔵型)

対策の方向性

- 密集市街地において**感震ブレーカーの設置補助を行う市町**に対して**財政的支援を検討**

主な市町関連事業

出産・健診安心アクセス支援事業

- 遠方の医療施設へ通院する妊産婦の経済的・心理的負担を軽減するため、**交通費支援を検討** [保健医療部]

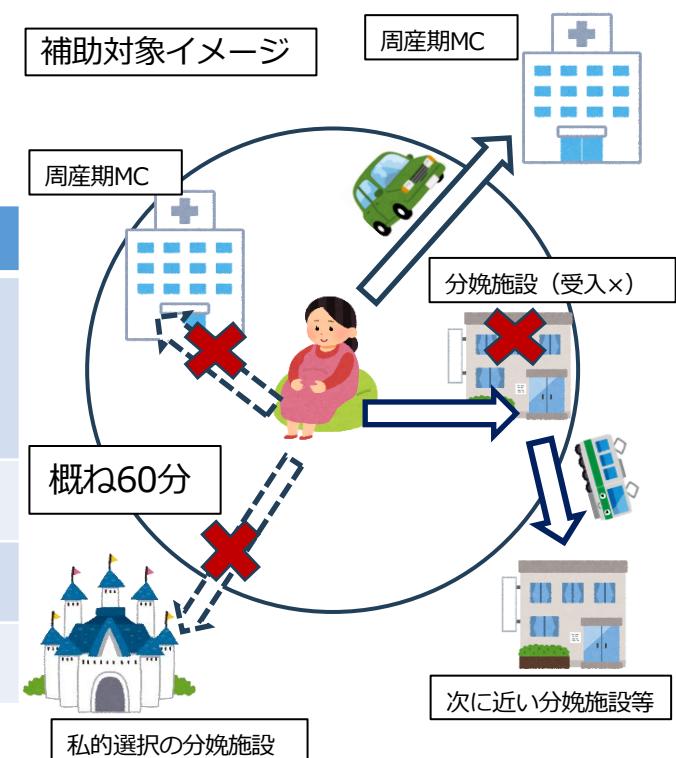
現況・課題

- 妊産婦の居住地に関わらず、安心して出産等ができる体制整備が求められている
- 高度医療が必要とされる等、遠距離通院を余儀なくされる妊産婦は交通費等の負担が大きい

対策の方向性

- 国庫補助金の活用を検討** (県制度の詳細検討中)
(国補助制度)

区分	内容
対象者	妊婦健診・出産・産婦健診のために、自宅等から 最寄りの施設 まで 概ね60分以上 ※の移動時間を要する妊産婦 ※ 「最寄り」や「60分」要件について、柔軟に判断できるケースもあり (自家用車で概ね40km以上の場合かつ、市町が必要と認める場合 等)
補助回数	最大17回 (妊婦健診14回・出産 1回・産婦健診 2回)
補助額	移動に要した費用の8割を助成 (市町旅費規程準拠)
補助率	国 1／2 都道府県 1／4 市町村 1／4



主な市町関連事業

ツキノワグマ管理総合対策の強化（緊急銃獵実施に向けた体制整備）

- 県ではツキノワグマの出没が増加傾向にあり、これまで出沒のなかった県南部への分布域が拡大する中、**緊急銃獵制度を市町が円滑に実施できるように体制整備の支援**を検討するとともに、捕獲従事者の人材育成等の対策を強化し、**市町と連携したツキノワグマ管理の総合的な実施を検討**
- [環境部]

現況・課題

R6

- 国がクマ類を「指定管理鳥獣」に指定
- 本県でツキノワグマが大量に出没
(ドングリ類の大凶作)

R7

- ツキノワグマ出没防止対策（追い払い、誘因物除去等）の強化
- 北海道・東北でクマ類が大量に出没し深刻な被害（ドングリ類の大凶作）
- 市町判断による緊急銃獵の実施が可能に

R8

- 市町が主体となったクマ出没防止対策への継続的に支援
- 市町による緊急銃獵への体制整備支援の実施を検討

対策の方向性

区分

R7の取組内容

R8の取組方針

県

市町

- ① 市町による出没防止対策（追い払い資材の導入、不要果樹伐採等）への支援

- ① 市町による緊急銃獵の実施体制整備（防護資材、クマ監視機器の導入、潜み場の除去等）を支援

- ② 市町への出没防止対策の指導

R7の取組に
加えて実施

- ② 市町への緊急銃獵マニュアル作成の指導

- ③ 出没防止対策にかかるクマ管理人材の確保

- ③ 緊急銃獵にかかるクマ管理人材及び捕獲従事者の確保

- ① クマ捕獲用わなの導入支援

継続

- ② 有害捕獲個体の不動化及び処分

継続

- ① 放獣個体の監視及びモニタリング調査

継続

- ② 近隣府県との連携した個体群の行動監視の実施

継続

主な市町関連事業

不登校児童生徒支援員配置補助事業

- 市町の小中学校の不登校児童生徒支援員の配置に対して補助（県:市町=1:1）
- 〔 小学校 R6…市町ごとに4校に1人 → R7…2校に1人 → **R8…拡充検討**
 中学校 R6から全校配置へ支援 〕 [教育委員会]

現況・課題

現 令和6年度から不登校児童生徒支援員配置支援を開始。不登校児童生徒支援に効果があり、学級担任の負担軽減につながっている。

課 令和6年度の不登校児童生徒数は、過去10年間で初めて前年度を下回った。一方で、不登校児童生徒数の割合は、中学校では減少する中、小学校では依然増加傾向が続き、低年齢化も進んでいるため、更なる支援が必要である。

校内サポートルームにおける支援体制の強化

➤「不登校児童生徒支援員」の配置支援



小学校

R 7

市町ごとに
2校に1人

中学校

(全中学校に 1校に 1人配置)

R 6

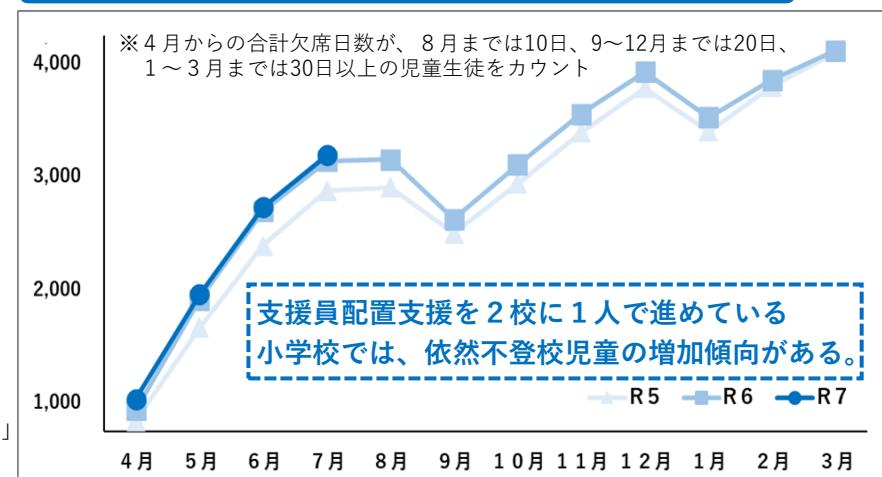
市町ごとに
4校に1人

R6調査※において、不登校児童の割合が前年比増

R6調査※において、不登校生徒の割合が前年比減

※「令和6年度兵庫県下の公立学校児童生徒の問題行動・不登校等の状況等について」

小学校における不登校児童数の推移 ※R7は速報値



対策の方向性

- 依然不登校の割合の増加傾向が続いている小学校について、不登校児童生徒支援員の全校配置を視野に、配置支援の拡充を検討

主な市町関連事業 中学校部活動改革推進プロジェクト

- 中学校の部活動の**地域展開・地域連携の推進にかかる経費補助等を検討** [教育委員会]

現況・課題

現 国「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」最終とりまとめ【抜粋】

改革の理念 基本的な考え方等	「 地域移行 」という名称は、「 地域展開 」に変更
次期改革期間	<p>「改革実行期間」 (前期:令和8~10年度⇒ 中間評価⇒ 後期:令和11~13年度)</p> <p>※現時点では着手していない地方公共団体においても、前期の間に確実に 休日の地域展開等に着手</p>
費用負担の在り方等	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体において、地域の実情等に応じて安定的・継続的に取組が進められるよう、受益者負担と公的負担とのバランス等の費用負担の在り方等を検討する必要(公的負担については国・都道府県・市区町村で支え合うことが重要) ※受益者負担の水準については、国において金額の目安等を示すことを検討する必要。 企業版ふるさと納税やガバメントクラウドファンディングをはじめとした寄附等の活用等、新たな財源の確保も有効に組み合わせていくことが重要 家庭の経済格差が生徒の体験格差につながることのないよう、経済的に困窮する世帯の生徒への支援については確実に措置を行う必要 部活動指導員の配置について、次期改革期間においても一定の範囲で支援を行っていく必要

兵 庫 県	
部活動地域移行推進委員会・専門部会	改革推進を評価検証・各種課題への具体的な検討 (課題検討を行う3つの専門部会を設置)
部活動地域移行推進協議会	改革推進に向け関連団体代表者意見聴取
地区協議会(各教育事務所)	課題・好事例の共有・情報交換
地域展開	実証事業の展開、体制整備
地域連携	部活動指導員の配置支援
各 市 町	
市町組合地域移行協議会	改革推進に向けた対策等を検討
地域展開	実証事業の実施 (運動部29市町、文化部11市町)
地域連携	部活動指導員の配置(運動部190人、文化部53人)、 合同部活動、拠点校制度

課

☞市町の実情は様々であり、課題は多種多様

- ① 地域クラブ活動を担う運営団体・実施主体の体制整備等
- ② 指導者等の質の保障・量の確保
- ③ 活動場所の確保
- ④ 活動場所への移動手段の確保
- ⑤ 大会やコンクールの運営の在り方
- ⑥ 生徒・保護者等の関係者の理解促進
- ⑦ 生徒の安全確保のための体制整備
- ⑧ 障害のある生徒の活動機会の確保

☞**国実証事業(国庫10/10委託)が補助金(国庫1/3補助を想定)に変更となり、地方負担額が増加**

対策の方向性

- 国の令和8年度当初予算等を踏まえ、**地域展開等に取り組む市町への支援**を検討
(国概算要求での支援内容: ①地域クラブ活動の活動費等の支援 ②経済的困窮世帯の生徒への支援 ③推進体制の整備等)
- 民間企業や関係団体との連携・協働による体制整備を構築し、全県一丸となった課題への対応を推進

